

平成25年7月分

平成25年7月期において

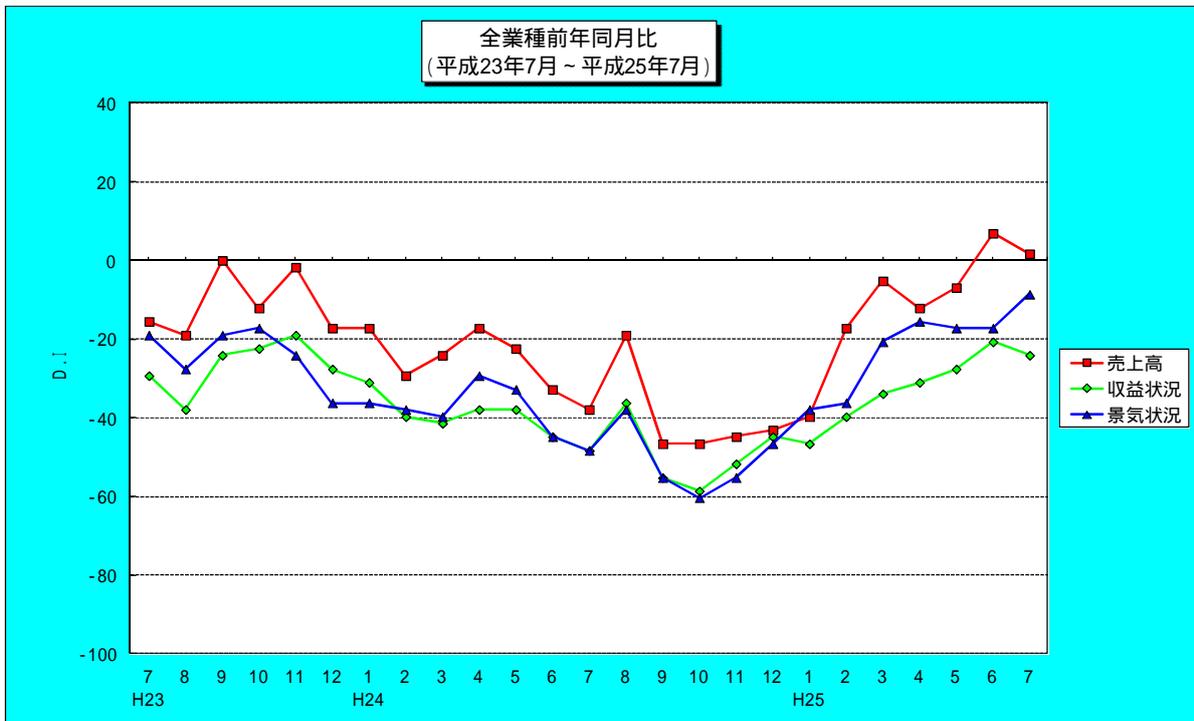
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目において改善を示し、1項目で横這い、4項目が悪化となった。年末から続いた改善傾向は、弱い動きが見られる状況となった。主要3項目のうち「売上高」と「収益状況」は悪化を示し、「業界の景況」は好転を示していることから、マインドは盛り上がっているものの、実際の業績には結びついていない様である。業種別で見ると、製造業では改善傾向が継続している一方、非製造業ではほとんどの項目が悪化を示し、傾向が大きく分かれる結果となった。

製造業においては、6項目において上昇を示した。特に主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）と設備操業度が上昇を続けており、継続して力強さが感じられる結果であった。これは、鉄鋼・金属製品製造業、一般機器製造業において、中国等の需要の回復と円安効果による価格競争力UPから織機関連の受注が引き続き好調であったことが主要な要因である。ただ、伝統産業関連（繊維工業、陶磁器製造、漆器製造）はその商品特性（価格が高め、日用品でない）から、受注が伸びない状況が続いており、個人消費が一層活発になることが期待される。また、製造業ではほとんど全ての業界で、原材料・燃料・電気代の高騰が収益を圧迫しているとの声が聞かれるので、安定供給に向けた取組みに期待したいところである。

非製造業においては、8項目中6項目において悪化を示し、製造業とは対照的な結果となった。特に「売上高」と「収益状況」は二桁の悪化なり、景気の減速感が感じられる。その主な要因は、個人消費が伸び悩んでいること、加えて一時的要因として前半の猛暑と後半の豪雨の影響で、卸売業・小売業・商店街の販売が伸び悩んだことなどが考えられる。このように、厳しい環境の中、外国人観光客が増えているとの声が多く聞かれ、大きな購買には結びついていないものの、一部旅館・ホテル業においては売上増に繋がっているため、今後に期待したい。また、運輸業は製造業の好調を反映して、物量の増加から売上増加に繋がったようである。

今年後半の見通しについては、全業種では「変化なし」が6割弱と最も多く、次いで「好転」という回答であった。製造業では、全業種と同様、「変化なし」の割合が最も多かったが、全業種と比較して「好転」と「悪化」が多く見られたのが、特徴的であった。「好転」と回答したのは、鉄鋼・金属製品製造業、一般機器製造業に多く、その理由は「円高是正による輸出環境の好転」と「国内景気が上向きそう」というものであった。また、かわら製造業も個人住宅着工数増加の期待から、「好転」としていた。一方、「悪化」の回答は、伝統産業（繊維工業、窯業）、食料品製造で見られ、受注環境の好転が期待できない中、燃料・原材料高の影響といった悪影響のみを受ける業種で見られた。非製造業でも、「変化なし」の割合が最も多く、次いで「好転」であった。「変化なし」の理由は、「個人消費が拡大するかどうか分からない」「大手製造業の好転が、自分の業界にまで及ぶのか分からない」というものが多かった。「好転」と回答したのは、運輸業と建設業であり、その理由は「景気回復による物量の増加」「個人住宅着工、公共工事の増加」であった。

全業種の前年同月比推移（H23.7～H25.7）



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	大きな変化はないが、この猛暑は売上に厳しい。
		調味材料製造業	売上高は前月と変わらない。収益状況は悪い。 今年初めに比べ、原材料価格が穀物の品種、円安及び投機により、¥15,000円/ト上昇している。主産地の米中西部で生育状況が順調で、秋の豊作見通しが強まり、価格下落を期待している。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況共に前年並みである。 7月からの原材料・燃料費の値上げに伴い、今のところ大きな影響は見られないが、今後、粗利の減少等厳しさが懸念される。個人消費について、観光客の入込が若干減少しているようである。ギフト需要は前年並みである。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	円安により、輸出環境は改善が見られ、一部ではあるが受注が増えている商品が出てきている。中東向けは、世情不安の国もあり、商品によって大きな格差(受注の増減)がある。ジャカード織物は、トレンドに乗ったデザイン性のあるもので受注が増えている。しかし、産地全体としては、材料費、燃料費の上昇が先行し、生産待機や厳しい採算性を余儀なくされている。 売上高が対前年同月比微増、収益状況は不変である。 経費(電気料)が増加している。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は非常に落ち込んでいる。収益状況もそれに伴い悪い状況にある。業界全体の雰囲気も良くない。昨年も一昨年にに対し、10%程の落ち込みがあったが、その昨年と比較しても約20%の落ち込みとなっており、深刻な状況にある。 個人消費については、特に高額品の動きが悪い。個人レベルでの回復にはまだまだ時間がかかるようである。なかなか購入まで結びつかない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	7月度は、昨年7月に比べほぼ同額の売上となった。昨年12月以降の売上減少に歯止めがかからず、業界の状況は極めて深刻度を増している。大手企業的好決算発表が報告され、巷の景気回復が叫ばれているが、他の一般消費財を含めて、実感として景気回復の道筋が見えるのがいつになるのか分らない。
	木材・木製品	家具製造業	昨年の売上が高かったため、昨年と比べると下がるが、一昨年と比べると不変である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年7月の取扱量は2,431m ³ 、今月は1,739m ³ 、昨年7月の売上高は30,491千円、今月は27,039千円、昨年7月の平均単価は12,543円、今月は15,544円であった。昨年に比べ、取扱量は-691m ³ で売上高は-3,451千円の減少となった。しかし、平均単価は+3,000円上昇した。久しぶりに買い気を感じられた月であった。しかしながら、これらの高騰はやはり物がないことによる高騰であることは否めない。一部の業者の中で製材在庫がごく僅かとなり、併せて当用買いに走ったことなどが今回の市況を牽引した。製品需要の好転による原木市場の活況とは言い難い。ただ、原木価格の引上げが製品価格を押し上げる要因となることを期待して、今後の動向に注目したい。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	8月に入っても依然状況は変わらず、需要に応えるのが精一杯で、過去にない苦勞を強いられている。この先、需要がどんどん前倒しとなり、現在がいくらくとも後の心配が増えていくばかりである。
	印刷	印刷業	アベノミクスで景気は上向いていると言われていたが、原材料(紙)の値上げの話もあり、決して状況は良くなっていない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	7月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は1.0%増、合材用アスファルト向け出荷は63.7%増となり、全出荷量で5.7%の増加となった。 4・7月の対前年同期比、生コン向け出荷の地区別では金沢地区が6.2%減少しているものの、南加賀地区で43.6%、白山麓地区で8.7%それぞれ増加、合材用アスファルト向け出荷は70.4%増加となっている。 合材用アスファルト向け出荷の増加は、材料を多く使う新設道路工事の増加によるものである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	業界全体では、7月度の売上・収益状況共に前年対比若干のマイナスと予想される。要因はいろいろあるが、消費者の購買意欲はまだまだ低い。それと消費者のギフト趣向の変化や消費趣向の変化が大きい。 長引く不況で疲弊している。販路開拓・商品開発など努力しているが、成果が上がらないのが実情である。 伝統工芸に関しては、個人消費は相変わらず低調である。天候との関係はあまりないようである。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年7月末現在、前年同月比97.6%の出荷となった。地区別では、南加賀、七尾、能登地区がプラス出荷で、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需109.3%、民需88.2%の状況である。 公共工事の増加は、南加賀、羽咋・鹿島、七尾、能登、民間事業の増加は、南加賀、金沢であった。
		粘土かわら製造業	7月の出荷量は、前年比横這い程度であったが、新規住宅着工数を考えれば、依然厳しいものがあった。 原材料の高騰については、ここ2ヶ月落ち着いているが、電力単価はじわじわと上昇が続いている。LNG・LPGについては、昨年より上昇し続けており、ここに至って一段と値上がりカーブが強くなっている。 新卒雇用については、全体の年齢層のバランスを見て、若干採用予定である。 金融機関の姿勢に特に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	繊維機械分野の部品加工が好調である上に、工作機械関係分野が活況である。現実が多忙である感がある。特に工作機械アタッチメント関係分野では、多忙さのため、盆休みを返上する意見も出ている状況である。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、厳しい状況が続いている。 個人消費について、工芸品においては、需要の低迷で売上も減少傾向にある。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鋳物の製造)	生産量は、対前月比100.4%、対前年同月比97.9%とほぼ横這いであるが、円安による原材料の高騰、電力費のアップなどにより、収益が悪化する傾向である。 景気回復の傾向と報道されているが、素材関係は一向に回復の兆しが見えない。逆にこのところの円安による原材料の高騰、燃料費アップによる電力料金のアップなどで、損益は悪化する傾向である。 一部増加の部門もあるが、納期が短納期化し、対応に苦慮している組合員もある。
		鉄素形材製造業	売上高においては、月別に差異があり、かつ企業間においても同様なれど、総じて上昇傾向に転じている。収益状況は企業努力により改善しているが、依然として利益率が低く、今後の国内及び世界経済の動向を注視している。
一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	仕事はあっても、少量、短納期、低価格の状態が続いている。	
	機械金属、機械器具の製造	今のところ変化は見られないが、良くなりそうな気配が感じられる。	
	繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、対前年平均比プラス78.4%、対19年平均比プラス13.6%となった。繊維機械の主要需要国である中国は、日本との社会問題に端を発し、銀行融資や商談が停滞していたが、徐々にその懸念も薄れてきている。また、中国の繊維製品の需要は、内需の拡大と有力海外市場である米国消費やアジア新興国の経済成長で、生産が拡大基調にある。加えて、円高が改善してきており、製品の価格競争力の回復で需要が増加してきている。ただ、中国は経済変動などによる商談の遅れや金融緩和策の強固により、影響が大きいというリスクもある。インドは税制優遇策が本格化すれば、商談が活発化する可能性があるが、来年度以降に需要が期待できる市場である。中国、インドそしてアジア新興国の繊維製品の消費量は、日本や欧米などの先進国と比べてまだまだ低く、成長は続いていくであろうことである。このような状況下、組合員企業の多忙感には年内一杯続きそうであり、来年度以降も市場環境が良好な状況に至ってくれば、高レベルでの操業が維持できるであろう。 一方、工作機械関連事業向け部品加工は、対前年平均比マイナス5.4%、対19年平均比マイナス28.1%となった。当該事業の需要の背景となる工作機械需要動向であるが、昨年のアベノミクス導入以来、円高是正が進み、株価上昇も相まって、経済環境は改善してはいるものの、国内需要は今一つ回復の実感がないとの見方が大勢である。また、中国でのスマートフォンの生産の激減が要因となる。電気、精密向け回復が大きく立ちはだかっている点も大きい。これらマイナス要因を充分に消化してはならないものがあるが、米国の基幹産業の回復、アジア新興国の景気環境良好(設備投資含む)の高維持、自動車産業の設備投資(海外生産拠点向け)強化スタートである。このように産業分野や需要国で暗黒が斑模様になっており、徐々に回復基調にはあるものの、日本工作機械業界にとっては不安定と出来ない市場環境となっている。当該事業での生産は、定量的な部分は見込めないものの、短納期の特注品で変則的な多忙感もある。組合員企業での生産は、現段階では落ち込みが大きくなっている。本格的な生産アップは秋口以降になるとの見方である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械工作鋁金加工	工作機械は前月比2.0%減、前年同月比12.4%減となった。まとまった受注のあった前月実績には届かなかったものの、2ヶ月連続で950億円を超え、受注の力強さが一段と増した感がある。 内需は前月比は9.9%増と2ヶ月連続の増加となった。前年同月比は7.9%減だったが、景気回復傾向に加え、各種政策の効果が徐々に顕在化してきたものと思われる。 外需は、631.3億円で、先月のスポット受注の反動減もあり、前月比では7.1%減と2ヶ月ぶりに減少し、前年同月比では14.5%減となったが、受注動向に大きな変化はなかったと思われる。国別では、過去のピークに近い高水準が続いているアメリカの受注状況が一層注目される。 昨年末のアベノミクス導入以来、円高の是正が進み、株価の上昇と相まって、経済を取り巻くムードが大きく改善されてきているものの、製造業では今一つ景気回復の実感がわかないとの感想も聞かれる。しかし、受注環境は確実に好転しつつあり、年後半の受注拡大に向けて期待したい。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、エコカー補助金政策のあった前年売上は減少しているものの、北米が好調で、欧州も緩やかに上昇しており先行きは明るい。 電気機械は、海外(中国)向け設備ロボットが堅調を維持するも、周辺機器部品が若干減少傾向にある。家電関係は、家電及び家電用機械部品の低調が続く。電子・デバイス関連は、新規需要対応を構築中である。 チェーン部門は、四輪用のみ好調を維持しているが、産業用コンベヤーチェーン(補修用)も増加に転じる。 繊維機械は、前年同月比4ヶ月連続で売上増が継続し、業績も前年同月比超えに転じる。円高修正局面で先行きの見通しも明るい。
		機械金属、機械器具の製造	繊維機械関連(中国案件)の増加により、売上・収益共に増加している。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	企業形態により、善し悪しがあるようだが、いろいろと努力している企業は、少し底入れ感が出ている部分もある。 個人消費については、バラつきがある一方で、株価の上下が激しく、消費拡大に繋がるまでに至っていない。
		漆器製造業 (加賀方面)	シーズンオフではあるが、近代漆器については、大手企業からのノベルティ使用品の大量発注等の動きも見られたが、小回りの効かない伝統的な木製漆器には機動的な対応が困難なこともあり動きが鈍く、今月も前年比マイナスとなった模様である。漆などの原材料高に加えて、安価な再加工製品の材料となる中国漆器製品の輸入動向も非常に不安定な状況にあり、消極的な姿勢の事業所が増えている。 個人消費については、25年度前半の当組合会館の入館者数は過去最低レベルにあり、売上も振るわない。当温泉地の観光スポットの漆器小売店等も賑わいが売上に結び付かず苦戦している。
		プラスチック製品 製造業	売上高では対前月では若干減少ではあるが、採算ベースをキープできた。対前年比では、受注額が増加しており、稼働率、受注額とも好調である。5月以降受注は上昇傾向が続いている。円安による輸出案件の増加が、特に繊維機械関連で顕著に出てきている。また、震災復興関連として、建設機械関連の部品の受注も増加、店舗の再建に伴い、キュービクル(受電設備)関連の部品も倍増している。溶接機などの生産ラインの耐久消費財関係も大幅な伸びはないが、消耗部品には伸びが見えており、ライン稼働が上がっていると考えられる。溶接用ロボットは1年以上好調が続いており、ここ数年は継続の見込みである。 個人消費については、直接は分らないが、景気が良い方向に進めば、消費は増えるように思うが、徐々に物価が上がっており、特に生鮮野菜や魚介類など、天候不順により影響を受けているように思う。観光客は海外からの観光客が増えていると聞いた。
非 製 造 業	卸売業	水産物卸売業	7月分買受高は、対前年同月比ゼロ%となり、今後の上昇に期待したい。 ここ数年は、マイナス傾向に歯止めがかからない状況にあるが、アベノミクス効果が川下の方に現れるまで、地道に魚食普及活動に努めるなど、精一杯頑張っていきたい。
	小売業	燃料小売業	気温が高く、ガソリン需要は旺盛であった。但し、7月中に仕入価格が8円以上上昇したが、販売価格に転嫁できておらず、収益面では厳しい状況が続いている。 個人消費について、ガソリン価格のひとつの目安として150円/があるが、仕入価格の上昇から150円超が常態化すると買い控えが懸念される。夏休みで車利用が増える時期だが、価格高騰による買い控えが懸念される。
		機械器具小売業	7月度売上高は前年比90%とダウンした要因は、夏物商品主力の冷蔵庫が前年比80%、ルームエアコンが前年比80%と共に不調に加え、カラーテレビが前年比70%と台数比ダウンしたためである。エコキュート、太陽光発電等でカバーするも主力商品のダウンをカバーできなかった。 個人消費について、6月中旬までの暑さが、7月の低気圧による雨天続きで気温が低下、ルームエアコン、冷蔵庫の売行きが一気に鈍化、売行きの低下に伴い、売上も前年比ダウンとなった。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	前月が盛夏物が活発であった反動か、今一前年をクリアできなかった(前年比95.8%)。一方、記録的な猛暑及び大雨の影響、競合大手量販店の早めのイベント、バーゲンセール等で苦戦した。 個人消費について、値下げが購買動機となる傾向が薄れつつある。
		鮮魚小売業	7月は市場への魚の入荷が減少し、売上高も減っている。また、土用の丑の日でウナギの販売は昨年よりも仕入値が高騰して、販売も若干少なかった。販売する魚が出回らなかった。 猛暑や豪雨による天候不順で不漁が続き、市場に入荷数量が少なく、組合員に活気が出ない。例年、この時期は夏の暑さと漁期の狭間でやえない期間である。 個人消費について、猛暑の時期であり、家庭で調理する魚食は減った。焼魚に工夫して、例年販売しているが、鮮魚店の販売は減少する季節である。
		他に分類されないその他の小売業	前年売上は達成できないが、参院選もあり、よしとすべきだと思う。 資金が上昇しない限り、消費は伸びない。 個人消費について、消費行動は弱く、アベノミクス効果は全く感じられない。
		百貨店・総合スーパー	昨対計99.9%、ファッション100.1%、服飾・貴金属108.2%、生活雑貨88.1%、食品109.2%、飲食93.6%、サービス100.7%、客数96.5%であった。 客数が落ち込んでいる。アベノミクスの効果は特段感じられない。 個人消費について、天候や気温などのわずかな変化などで、好不調が出る。
		米穀類小売業	売上高は、前年よりやや微増となった。収益はあまり変化ない。これから暑くなると、食欲減退で消費減となる。秋の新米時期までは毎年のことである。 個人消費について、暑さのこともあり、あまり伸びなかった。夏休みに入ったが、観光客はあまり見受けられない。
	商店街	近江町商店街	外国人観光客及び大型客船の入込客はあるが、売上には結びつかない。また、月初めの猛暑と月末の悪天候が影響し、入出、品物の供給が振るわない。また、この時期、土用の丑の日があり、賑わいを見せたが、ウナギの高騰とドジョウの入荷がないことで苦戦していた。
		輪島市商店街	売上は昨年対比、98.7%であった。 個人消費について、輪島での消費行動は依然として低迷していて、大変厳しい状況である。 輪島では公共事業の受注が増えているが、漆器等の主産業が相変わらず厳しく、景気が良くなったという実感はほとんどない。厳しい経済状況が続いている。
片町商店街		売上高は昨年並み、もしくはやや減である。収益状況は、在庫の圧縮が出来ている店舗とそうでない店舗とで違ってくるものと考えられる。長雨やゲリラ豪雨などで客足がイマイチ伸びていない。また、セールの時期にバラつきがあったのも、マイナス要因と考える。 個人消費について、まだ低調のように思える。全ての消費者が上がっているわけではなく、消費者にも差があるように感じる。天候に関しては、長雨のために、商店街への客足が遠のいたのも事実である。ここ数年そうだが、セールに勢いがいない。個人消費と言うが、消費者の消費行動も変わっているのが事実である。店頭販売だけでなく、通販やネット販売も影響しているのも事実だと認識している。 高額品が売れているような報道があり、一部の消費者の動向はそうであるが、全体の底上げにはなっていない。何れにしても、消費者の動向を注意深く見ながら、そして感じながら対応していくことが必要である。	
豎町商店街		売上高はやや良く、収益状況は不変である。要因は暑さのおかげで、夏物の動きがやや良かったからである。 個人消費について、6月末からセールが始まり、前半はやや良かったが、中旬が過ぎて動きが鈍くなった。中国系、白人系の観光客が少し目立つ。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	コンベンションがある時のみ稼働が良く、その他の日は空室が多い。昨年の方がインターハイ等が多かったため、今年の7月の方が減収した。 個人消費について、6月までは、今年の夏は国内旅行で伸びるであろうという予想があり、一昨年・昨年より増加すると思われたが、7月は期待ほど伸びなかった。特に夏休みに入っても、温泉旅館に空きが出ている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	海外(中国、韓国)との国土問題等があって、国内旅行が増えているが、なかなか北陸へ向く傾向は弱い。首都圏指向(歌舞伎座OPEN、東京ディズニーランド30周年等々)、LCC利用者増等により、北陸エリアは影響を受けている。 マイナス要因は、石油関係の値上げ、電気料金の値上げが収益性を悪化させている。 個人消費について、若干、財布の紐は緩い傾向は出ている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	旅館の売上はまだ判明していないが、既存旅館の集客数が前年より増加したことから、収益も増加が見込まれる。温泉地全体の宿泊客数は、対前年93.6%、-2,018名減少した。しかし、既存旅館(廃業・休業2館除く)の前年対比では、101.6%と若干の増加であった。依然、外国人宿泊客が増加している。 個人消費について、北陸の梅雨明けが大変遅かったこともあり、7月後半は家族連れをはじめ、行楽客の出足等にマイナス影響があった。
		旅館、ホテル (能登方面)	売上は、対前年比108.1%であるが、宿泊客数で見ると対前年比104.0%と微増である。日帰り客が大きく伸び、対前年比163.7%であった。このため、売上も対前年比102.3%と微増であった。観光客の出足にも気候の異常が関係していると思われる。 外国人観光客は増加しているが、特に米国人は既に対前年比162.7%と大幅に増加している。 個人消費について、日帰り客の大幅増のため、対前年比94.6%と大きく減少している。宿泊客で見れば、昨年並みで厳しい状態が続いている。
		自動車整備業	平成25年7月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比プラス7.6%、軽自動車では対前年比プラス8.4%、登録・軽自動車ともこの7月期は2ヶ月ぶりにプラスに転じた。この要因は、新車販売の動向(低迷)により、車検整備の需要が増えたこと、加えて3年前のエコカー補助金による新車が車検時期を迎えたことにより、増加したものと思われる。従って、今後の動向を注視したい。 一方、新車販売については、平成25年7月期の登録車で、対前年比マイナス10.9%、軽自動車では対前年比マイナス1.2%、登録・軽自動車合計でマイナス7.4%と先月から見ると落ち込みが減少しているが、軽自動車の新車販売の伸びがここに来て伸び悩んでいる状況である。これも前年の伸びが大きく伸びたこともあり、しばらくはこのような状況が続くものと思われる。登録車については、今後も10%減で推移するものと思われるが、今年の11月に開催される東京モーターショーを睨んだ新型車での巻き返しに期待したい。
	建設業	板金・金物工事業	長い不景気の中で職人が育成されなかったことと高齢化により、人出が不足しており、急激な受注増と納期遵守に対応できない。
		管工事業	7月期の売上高、収益状況は前年同期とほぼ横ばい状態である。全体的には、受注環境が良くなってきている。 7月期の給水装置工事申込み件数は、前年同期とほぼ横ばい状態で、ガス管工事受付け件数もほぼ横ばい状態である。仕事量は全体的に増えているが、ガソリンの値上がりや材料費の値上がりが気になるところである。
		一般土木建築工事業	公共工事の発注件数は、引き続き好調に発注されており、売上増が見込める中、元請企業は資材及び下請金額の上昇により、利益の確保は難しい状況にある。 売上高は増えているが、資材価格の上昇やダンピング受注により、収益状況に変化はない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	今月は、週毎の燃料費の上昇が激しかった。月初から月末までに5円/程上昇しており、値動きが激しく変動している。前年同月比で見ると、10円/も上昇している。 売上は、1割程度上昇している。但し、このまま燃料高騰が続くと、収益が圧迫される。
		一般貨物自動車運送業	7月度の売上高は、前月比は微増で前年同月比は約10%増加した。7月は忙しさを感じた組合員もあり、総じて地場の荷動きが出てきている様子である。また、組合員間取引も安定している。 軽油価格が引き続き値上がりしており、収益環境を悪化させている。